

## 平成24年度 経営協議会学外委員からの主な意見と大学の対応状況

経営協議会	学外委員からの意見	大学の対応状況
第1回 (平成24年4月24日開催)	・新大学になったメリットとして、事務系職員の組織の見直し及び合理化を図っているのか。	・新大学となった平成17年10月以降、事務系職員の組織の見直し及び合理化について検討し、必要に応じ変更等を行っている。 ・今年度、新たに事務組織の在り方検討会を設置し、機能・業務プロセスの見直しを実施し、組織のスリム化を図り、意思決定が迅速に行える事務組織の構築及び教育研究組織の再編成等に対応した事務組織の編成等の検討を進めている。
第3回 (平成24年11月27日開催)	・「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等」対応方針(案)について、過半数代表者等への説明は丁寧に行う必要がある。	・「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等」対応については、過半数代表者及び職員への説明及び周知を対応方針案及び規則改正案に分けてそれぞれ時間をかけて行った。
第4回 (平成25年1月22日開催)	・平成25年度計画(案)について、本年度計画の実施状況がわかる資料にすべきではないか。計画の実施状況について定量的な確認を行うことが重要である。	・次回経営協議会等において、本年度計画の実施状況がわかる資料を加え、確認を行うこととした。
第5回 (平成25年3月26日開催)	・平成25年度予算編成方針(案)等について、時限付事業の終了後の対応をあらかじめ決めておくべきである。	・今後、組織の見直しを含め検討することとしている。